



TITLE:

京大広報 No. 79

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 79. 京大広報 1973, 79: 327-332

ISSUE DATE:

1973-01-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209613>

RIGHT:

# 京大広報

No. 79

京都大学広報委員会

## 岡本耕造名誉教授および前田憲一教授 の日本学士院賞受賞について

昭和47年度の日本学士院賞が本学名誉教授医学博士岡本耕造氏および本学教授工学博士前田憲一氏に授与された。



岡本耕造氏の受賞の対象となった研究題目は、「糖尿病と高血圧症の基礎的研究」で、40年の長きにわたって京大、神戸医大、東北大などで終始一貫して行なわれた研究である。

同教授は京大医学部昭和6年卒業後直ちに医学部病理学教室に入局、まず有機分析試薬の組織化学への応用を試み、体内物質24種の組織化学的証明法を創作した。この中の一つである亜鉛の組織化学的証明法により、膵臓ラ氏島に多量の亜鉛が存在することを見出した。そしてこの事実をもとにして、糖尿病亜鉛学説を提唱して、独自の構想のもとに糖尿病発症性亜鉛試薬を約30種以上見出した。

さらにこれら亜鉛試薬を投与し、糖尿病を発症させた動物の交配を何代もくりかえして、いわゆる「先天性糖尿病動物」の作成にも成功した。

一方このような糖尿病研究の学識、経験を高血圧症の研究に応用し、昭和35年以来 Wistar 系ラットの中から選択的兄妹交配により「高血圧自然発症ラット」の系統作成をなしとげた。この系統は無処置で全例高血圧を発症し、高血圧性心血管病変を合併する点で他に類をみないすぐれた実験動物である。このネズミは本態性高血圧症研究の

モデルとして現在世界各国 150 以上の研究室で高血圧研究に賞用されている。同教授はこの動物を用いて高血圧症の病理、遺伝、病態生理、生化学、薬理の領域で不滅の業績をあげられた。このような同教授の研究に対して今回の受賞はまことに意義深いものというべきである。

なお、学士院賞受賞は、本学医学部病理学教室においては藤浪鑑教授、清野謙次教授について3回目の栄誉であることをつけ加え、心から御祝辞を申し上げたい。  
(医学部)



前田憲一氏の受賞は「電離層に関する研究」に対してである。

教授は、大阪市出身、昭和7年、本学工学部電気工学科を卒業、通信省電気試験所（現在通産省電子技術総合研究所）、文部省電波物理研究所（現在郵政省電波研究所）、電電公社電気通信研究所を経て、昭和28年2月本学教授となり、今日に至っている。この間、電波科学、宇宙空間科学その他の分野で国の内外の学界に活躍し、海外出張24回に及んでいる。教授は40年間終始一貫電離層の研究に従事し、その業績と指導力を通じて、国際的にもこの方面の重鎮と目されている。

電離層が短波遠距離無線通信の成否を左右することは早くから推測されていたところであるが、その間の関係を、観測を基礎として、これに電磁波動の理論を使って、具体的・数量的に明らかにすることに成功した。これは電離層を電波工学的立場から実用面に寄与する目的で行なわれた世界

で最初の研究であった。

つぎに、電離層の物理的状態を明らかにし、かつその背後にある法則性を見出すことは、実用面のほか、地球物理学の研究対象として重要であるが、教授は近年主としてこの方面の研究に力を注いだ。すなわち電離層内の電子密度の日変化や世界分布が、地球地磁気の影響を受けることを最初に指摘し、さらにその機構を明らかにするため、観測結果を優れた見通しをもって整理・分析し、重要事実を摘出し、これを解釈する手段として、電離層の電気力学という新しい理論分野を開拓することによって立証に成功したものである。(工学部)

### 早石修教授の文化勲章受章について



京都大学医学部医化学教室教授(京都大学化学研究所分子生物学部門教授・東京大学医学部栄養学教室教授併任)医学博士早石修氏が今回「アミノ酸代謝に関する研究」によって文化勲

章を受章された。早石教授は、昭和17年大阪帝国大学医学部卒業後、米国国立健康研究所(NIH)毒物学部長等を歴任し、昭和33年京都大学医学部教授に就任された。

阪大医学部を卒業後、同教授は故古武彌四郎教授以来わが国の伝統であるトリプトファン代謝の研究に着手し、その研究課程で酸素添加酵素という一群の新しい呼吸酵素を発見された。その後の研究で本酵素が、アミノ酸、糖、脂肪、ステロイド、ビタミン、ホルモンなど生体必須物質ならびに薬物、毒物など外来性物質の代謝において生理的に重要な働きをしていることが明らかとなり、呼吸生理の分野に新しい一ページをつけ加えられた。その業績により酸素添加酵素の権威早石修の名は世界に知れわたり、わが国では昭和42年日本学士院賞受賞、また外国では昭和47年アメリカ合衆国国立科学アカデミー外国人会員に選ばれるなどの栄誉を得られた。

早石教授は、その後、酸素添加酵素の研究にとどまらず、トリプトファン、スレオニン、リジ

ン、ヒスチジンなど広くアミノ酸代謝の研究に従事し、それらアミノ酸に由来するホルモン、助酵素、核酸等の生合成の酵素レベルでの代謝調節機構の解明に大きな貢献をされた。さらに、最近、酵素化学ならびに酵素レベルでの代謝調節機構を基盤にして、脳神経化学、細胞異常増殖の研究にも積極的に取り組んでおられる。たえず新しい分野・技術を取り入れる前向きな努力こそが早石教授の信条である。

内因性代謝異常に起因するがん、高血圧、糖尿病などの疾患が重要視されつつある今日、このたびの受章は特に意義深いものと考えられる。早石教授の今後の御健康ならびに御活躍を期待したい。(医学部)

### 田中美知太郎名誉教授の文化功労者に選ばれたことについて



本学名誉教授文学博士田中美知太郎氏は昭和47年度文化功労者に選ばれ、11月4日、顕彰式に参列された。

同名誉教授は明治35年新潟県に生まれ、東京で初・中等教育を受ける。大正15年京都帝国大学文学部哲学科(選科)卒業。昭和5年東京文理科大学講師。同22年京都帝国大学文学部助教授。同25年京都大学文学部教授、哲学哲学史第5講座(現第2講座)担任。昭和40年、定年退官、京都大学名誉教授となる。70才。

西洋古典文献学、とくにギリシア哲学研究において多くのすぐれた業績をあげ、その基礎の上に立って哲学の本格を究めた。文明批評や政治評論でも多くの人人に親しまれている。著書に田中美知太郎全集(14巻、筑摩書房)などがある。今回の受賞は、これらの幅ひろい研究業績と活動が、わが国の文化の根本に大きく寄与したものととして評価されたものである。(文学部)

### 分限処分の審査について

(1) 本学経済学部竹本信弘助手については、昭和47年1月以来連絡不能の状態が続いている。



経済学部では、この問題は、経済学部教官の勤務という視角から取扱われてきたが、長期にわたり竹本助手から経済学部に対して連絡もなく、また経済学部から同助手に対して連絡をとりえない事実にもとづき、昭和47年10月1日をもって欠勤の措置がとられた。

欠勤の措置がとられて以来、3カ月以上なお行方不明の状態が続いているという事実にもとづき、昭和48年1月11日経済学部教授会で、竹本助手に対する国家公務員法上の分限処分が決定され、その旨経済学部長より総長に申出があったので、1月16日の本学評議会において、教育公務員特例法の規定にもとづき、審査することが決定された。

#### 〔審査の理由〕

文部教官京都大学助手竹本信弘は、昭和47年10月1日以降無断欠勤を続け、現在なお行方不明である。よって、国家公務員法第78条第3号により免職することが相当である。

(2) 経済学部教授会が、竹本助手の分限処分を決定するにいたった理由はつぎのとおりである。

#### 竹本助手の分限処分について

竹本信弘助手は、昭和47年1月9日付「強盗予備」の容疑で指名手配され、以来連絡不能の状態が今日まで続いている。こうした事態が類例のない異常な性質をもち、しかもこれに対する学部の措置が大学自治の根幹をなす教官人事に直接関係するものと考えられたので、経済学部としては、あくまで大学自治の原則をふまえて、合法的で正当な措置をとるよう努めてきた。

われわれは、こうした問題を京都大学経済学部における教官の勤務という視角からとり扱うことにした。

経済学部における教官（研究助手を含む）の勤務は、その学問の性質上、学内のみならず学外においても可能であり、管理者が連絡しうる条件のもとでの自宅研修を含む校外勤務の慣行が一般に認められているのが現状である。しかも研究助手については、講義・演習ならびに会議出席などの義務がなく、その主たる任務は研究活動に専念することにあると、内規上定められている。

そこで主として、上述のような経済学部教官の

校外勤務の慣行を配慮して、長期にわたって欠勤措置をとることをしなかった。その間昭和47年2月に、竹本助手に対する給与支払の保留の措置をとったけれども、この措置を継続することは法的に妥当でなく、かつ、この問題の処理が大学自治の核心である教官の地位の保障に及ぼす影響を考慮して、出勤措置をとることにした。

この理由については別紙「竹本助手の問題に関する覚書」（昭和47年3月16日）参照(1)

しかし、昭和47年1月以来、長期にわたって、竹本助手から経済学部に対して何等の連絡もなく、また、経済学部から同助手に対して連絡をとりえない状態が続いた。こうした事実にもとづいて、経済学部は、竹本助手に関して昭和47年10月1日をもって欠勤措置をとることにした。

10月12日教官協議会決定。なお、欠勤措置に関する公式の説明については、別紙参照(2)

この時期に欠勤措置をとるに至ったのは、以下のような経済学部教官協議会全員の合意にもとづくものである。すなわち、この問題が過去に類例のない異常な性質をもち、かつそれに対する措置が教官の地位の保障に関係があること、さらに経済学部における教官の校外勤務の慣行、研究助手の勤務の特殊性からして定時出勤者とは異なった勤務管理、したがって、また、異なった給与法上の措置を採りうることを十分配慮したとしても、本人との連絡不能の状態がこれほど長期にわたって継続しているという事実と直面するとき、われわれとしては、もはやこれ以上出勤措置をとり続けえないということである。

欠勤措置をとって3か月を経過した今日においても、行方不明の状態が続いている。

経済学部は、大学自治の原則にかんがみ、こうした事実にもとづいて、竹本助手に対する国家公務員法上の分限処分\*を提起せざるをえない次第である。

\* 国公法第78条第3号による分限免職

昭和48年1月11日

経済学部教授会

別紙(1)

竹本助手の問題に関する覚書

(一) 竹本助手の勤務状況については、従来より遣

憾な点があり、その都度学部として注意し、これに対する竹本助手の意志を確認してきたが、現在の勤務状況は全く正常なものとは考えられない。

- (二) にもかかわらず今回2月分の給与支払保留の措置をとき、3月分の給与支払の措置をとることにしたのは、次のような理由による。

すなわち、研究公務員の権利の確保は、学問研究の自由を第一義的な条件とする大学および学部自治にとって、必須のものといわなければならない。しかも、学部の自治はたんに学部構成員にとどまらず、広く研究公務員全般の権利の確保拡充に及ぼす影響を慎重に考慮した上で、運営すべきものとする。

- (三) こうした基本前提の上に立て、今後事態の推移を見守りつつ、検討を重ねることによって適確な判断に基づき能うかぎりすみやかに適切な措置をとることにしたい。

#### 別紙(2)

今回竹本助手について欠勤の措置をとるに至った経過は次のとおりである。

本年1月以来の竹本助手の勤務状態は異常なものといわざるをえない。教官協議会は教官の校外勤務の慣習を配慮して、慎重を期し、直ちに給与法上の欠勤の措置をとることをしなかった。しかし長期にわたって竹本助手から経済学部に対して何らの連絡もなく、また経済学部から同助手に対して連絡をとりえない事実にもとづいて、10月1日をもって欠勤の措置をとることに決定した。

昭和47年10月12日

経済学部教官協議会

- (3) 本事案で問題となっている免職とは、分限上の不利益処分としての免職であって、懲戒処分としての免職ではない。懲戒処分は、職員の国家公務員法上の義務違反などに対し、その責任を追及して科せられる処罰たる性質をもつ処分であるのに対して、分限上の不利益処分は、法令上の義務違反に対する処罰ではなく、職員に勤務の遂行に支障のあるような事実(例、心身の故障のために職務に耐えない、その官職に必要な適格性を欠く)が存するためにやむをえず行なう処分である。

また、分限上の不利益処分に関する評議会の審査とは、人事院や裁判所による事後審査と異なり、とくに、教育公務員たる大学の教員(助手を含む。)の身分保障のために行なわれる事前審査である。審査を受ける者には、教育公務員特例法により、口頭または書面で陳述する機会の付与を請求する権利が与えられているほか、本学では、評議会の申合せ(昭和42年2月21日の「京都大学評議会の行なう懲戒処分の審査に関する申合せ」を準用する申合せ)により、陳述する機会の付与を請求する際に、参考人についての希望を申出ることが認められている。

#### (4) 参考法令

##### ○国家公務員法(抄)

(昭和22年10月21日)  
(法律第120号)

(本人の意に反する降任及び免職の場合)

第78条 職員が、次の各号の一に該当する場合においては、人事院規則の定めるところにより、その意に反して、これを降任し、又は免職することができる。

- 一 勤務実績がよくない場合
- 二 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
- 三 その他その官職に必要な適格性を欠く場合
- 四 官制若しくは定員の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合

##### ○職員の身分保障(抄)

(昭和27年5月23日)  
(人事院規則11-4)

(本人の意に反する降任又は免職の場合)

第7条 略

2 略

3 法第78条第3号の規定により職員を降任させ、又は免職することができる場合は、職員の適格性を判断するに足ると認められる事実に基づき、その官職に必要な適格性を欠くことが明らかの場合とする。

4 略

##### ○教育公務員特例法(抄)

(昭和24年1月12日)  
(法律第1号)

(転任)



第5条 学長、教員及び部局長は、大学管理機関の審査の結果によるものでなければ、その意に反して転任されることはない。

2 大学管理機関は、前項の審査を行うに当つては、その者に対し、審査の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

3 大学管理機関は、審査を受ける者が前項の説明書を受領した後14日以内に請求した場合には、その者に対し、口頭又は書面で陳述する機会を与えなければならない。

4 大学管理機関は、第1項の審査を行う場合において必要があると認めるときは、参考人の出頭を求め、又はその意見を徴することができる。

5 前3項に規定するもののほか、第1項の審査に関し必要な事項は、大学管理機関が定める。  
(降任及び免職)

第6条 学長、教員及び部局長は、大学管理機関の審査の結果によるものでなければ、その意に反して免職されることはない。教員の降任についても、また同様とする。

2 第5条第2項から第5項までの規定は、前項の審査の場合に準用する。

(懲戒)

第9条 学長、教員及び部局長は、大学管理機関の審査の結果によるものでなければ、懲戒処分を受けることはない。

2 第5条第2項から第5項までの規定は、前項の審査の場合に準用する。

(教育公務員以外の者に対するこの法律の準用)

第22条 国立又は公立の学校において教員の職務に準ずる職務を行う者、……………略……………については、政令の定めるところにより、この法律の規定を準用する。

(大学管理機関等の読替)

第25条 この法律中「大学管理機関」とあるのは、当分の間、次の各号の区別に従つて読み替えるものとする。

- 一 略
- 二 略
- 三 略

四 第5条、第6条及び第9条については、学長にあつては「協議会」、教員にあつては「評

議会」、部局長にあつては「学長」

五 略

六 略

七 略

2 略

## ○教育公務員特例法施行令(抄)

(昭和24年1月12日)  
(政令第6号)

(教育公務員以外の者)

第2条 大学の助手については、法に規定する大学の教員に関する規定を準用する。

2 略

## 月 曜 会 メ モ

第110回 (1. 8) 司会 葛西善三郎会員

### 1 会員の交替

農学部：千葉英雄会員にかわり、1月1日付け川口桂三郎教授に交替。

原子エネルギー研究所：高橋幹二会員にかわり、1月1日付け森本武教授に交替。

### 2 各局報告

とくに報告事項なし。

### 3 「大学院に関する諸問題について」意見の交換が行なわれた。

先ず京都大学における大学院入学志願者および合格者の現状について各部局より報告があり、一二の部局(医、法など)をのぞいてはいずれも入学志願者が著しく増加する傾向をたどっていることが述べられた。

次いで大学院制度、とくにその基本的な問題である目的、性格に関し、自由な意見の交換があった。修士課程については、研究者の養成を主眼として、専門性の高い職業人の養成もあわせ行なう課程と考えられるが、さらに従来の専門分野にとらわれず、境界領域科学を取り扱う機関、あるいは社会人の再教育の場、などの意見があった。また博士課程については高度の研究者を養成する課程であり、学生が進んで研究活動を行なう場であると考えられるが、一方では博士課程を教育制度の一環として位置づける必要がなく、研究室で養成することで足りるのではないか、あるいはfellowship 制度を考えるのがむしろ良い、などの

意見も述べられた。また学士，修士，さらに博士課程と長期にわたって同じ機関に学ぶ弊害などについても意見があった。（山田秀明会員）

### 学生部長の交替について

川又良也学生部長は，1月16日辞任された。その後任として，坂本慶一教授（農学部・農林経済学）が同日付けで新学生部長に発令された。